

令和3年度 須崎市森林環境譲与税の用途について

(3) 市町村名	(4) 事業区分	(5) 事業名	(6) 事業総額(千円)				(7-1) 事業内容	(7-2) 直営・委託・補助の別	(8) 針広混交林化、広葉樹林化に係る事業は「○」を選択	(9) 自治体間連携に係る事業は「○」を選択	(10) 実績														(11) 税導入の効果	
			(A)+(B)+(C)	(A)うち令和3年度の森林環境譲与税(千円)	(B)うち基金取崩額(千円)	(C)うち他の財源(千円)					森林整備関係					人材育成・担い手確保対策				普及啓発(イベント等)			公共施設等の木材利用			
											間伐等実施面積			路網整備		(ク) その他	(ケ) 事業体等への助成		(コ) 研修、講習、求人イベント等		(サ) その他	(シ) 研修や普及啓発イベント等		(ス) その他		(セ) 公共施設等の木材利用
(イ) 間伐(ha)	(ウ) 除伐(ha)	(エ) その他(作業種、実績値を記載)	(オ) 林道・林業専用道の開設延長(m)	(カ) 森林作業道の開設延長(m)	(キ) その他(作業種、実績値を記載)	事業体数	支援対象者数(人)	回数(回)	参加者数(人)	回数(回)	参加者・体験者数(人)	回数(回)	参加者・体験者数(人)	施設数	木材使用量(m3)		うち国産材(m3)									
須崎市	① 意向調査の準備作業	森林環境整備事業費	3,718	3,718			意向調査の事前準備として、所有者探索を外部へ委託(名簿、素図の作成等)。	委託																		
	⑦ その他(森林整備)		38	38			森林経営計画推進員が使用する消耗品の費用、美しい森づくり花苗購入費。																			コピー用紙、トナー代等
	⑩ 専門員の雇用		207	207			森林の施業履歴及び森林所有者の情報収集や森林経営管理法に基づく経営管理意向調査、その他林業振興に関する事等、事業を実施するため、専門知識を有する推進員を令和2年度に引き続き、委託にて1名雇用了。	委託																	1名雇用	
	⑪ 新たな組織の設立		40	40			森林環境譲与税の活用による森林整備の促進について検討する場として、元年度に須崎市森林整備促進協議会を設置した。3年度は、部会を2回、協議会1回を開催し次年度に向けての取り組み等について話しあった。	その他																	部会2回、総会1回	
	⑪ 基金積立(森林整備等)		21,762	21,762			今後増大すると予想される森林経営管理法に基づく市町村自らによる森林整備(市町村森林経営管理事業)に備えた「森林環境譲与税基金」への積立																			

遅れている市の森林整備について活動が見られた。令和元年度に設置した協議会での話し合いにより、3年度は間伐推進員の認定や意向調査の事前準備等に取り組むことができた。

【詳細】
 ・意向調査の事前準備として上分地区の81ha分の所有者探索を行った。
 ・森林整備促進協議会を開催することで、課題の掘り起こしや新たな取り組み等、譲与税の今後の活用について議論できた。
 ・専門員を委託にて1名雇用し、森林所有者の調査、森林整備に関する計画等を行った。
 ・残額は意向調査及び間伐に係る事業に使用するため、基金に積み立てた